

プロフィール (2022年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	
電話	0776-24-2030 (代表)	
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/	
設立年月日	1899年12月19日	
資本金	179億65百万円	
従業員数	1,318名 (出向者、嘱託および臨時職員含めず)	
グループ会社	10社	

舗 有人店舗数	72か店
店舗内店舗数	23か店
その他	3か店
合計	98か店
※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
店舗外自動機設備	97か所
（ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く）	

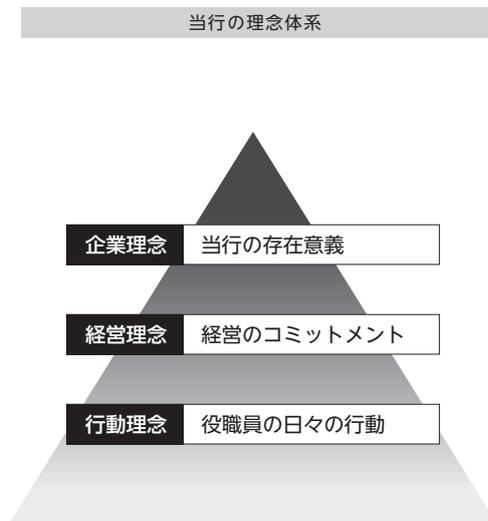
役員

取締役会長 兼 代表執行役	林 正博	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役頭取	長谷川英一	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役 (営業支援本部長)	渡辺 統	執行役 (本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	吉田 啓介
取締役 兼 常務執行役 (企画本部長)	佐竹 範之	執行役 (営業支援本部長 融資支援グループマネージャー)	澤田 祥人
取締役 兼 常務執行役 (ALM本部長 市場金融グループマネージャー)	岡田 伸	執行役	小林 義史
取締役	吉田 正武	執行役 (企画副本部長 事務企画グループマネージャー)	前波 茂樹
取締役	内上 和博*	執行役 (ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー)	藤原 正嗣
		執行役 (企画副本部長 経営企画グループマネージャー)	荒木 健一

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念



理念概要

企業理念

地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現

経営理念

トライアングル・バランスの実現

福井銀行グループは豊かな地域社会の実現のために
「職員の満足(働きがい)」「お客さま(地域)のご満足」「株主の方々(投資家のみなさま)のご満足」
をバランスよく高める経営を実現します

行動理念

「誠実」×「情熱」×「行動」

「誠実」とは、相手を大切に思い
「情熱」とは、強い信念を持ち、最後まで諦めず
「行動」とは、実際の働きで示す

今日の誓^{※1}

- 自己を反省して人の悪口を言はざること
- 四恩^{※2}を感謝して吾職務に精励すること
- 右 今日一日の務として実行を誓ひます

※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ

プロフィール・役員・当行の理念	1
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	2

資料編

決算情報	4
決算情報 (連結)	7
決算情報 (単体)	19
損益の状況	26
営業の状況	30
株式の状況	40
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	41

※本誌に掲載されている計数は、
単位未満を切り捨てて表示しております。

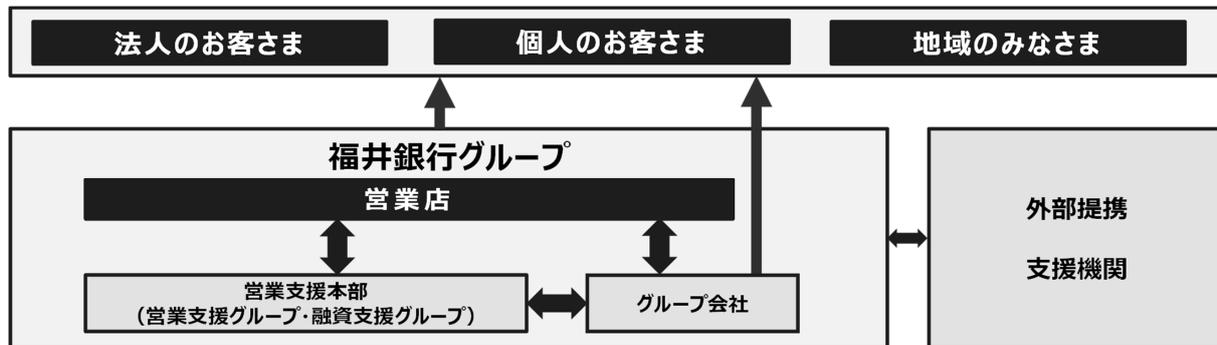
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

中小企業の経営支援に関する取組み

福井銀行と福邦銀行の新しい金融グループ「Fプロジェクト」により、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元中小企業への経営支援に関するさらなる取組みが期待されています。

福井銀行の中小企業の経営支援に関する取組方針は、金融グループ「Fプロジェクト」として、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、「地域価値循環モデル」を実現することです。グループ職員一人ひとりがお客さまのチャレンジに寄り添い、より効果的なコンサルティング機能を発揮することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成の支援に取り組んでいます。

今後も引き続き、これまで培ってきた幅広いネットワークの活用や質の高いサービスを提供する態勢を進化させ、それぞれのもつ強みやノウハウを融合し、お客さまが抱えるニーズや課題解決を支援してまいります。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

お客さまの経営課題を営業店と本部が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めてまいります。

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

支援先数	24先
	(2022年度上期)

成長支援

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、専門担当部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

ソリューション提案先数	2,711先
	(2022年度上期)

○ビジネスマッチング・商談会開催

本部・グループ会社の専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と本部が一体となって支援しています。

マッチング成約・商談会参加先数	44先
	(2022年度上期)

○IT・デジタルの活用

法人のお客さま向けのITコンサルティングは、お客さまの現状・課題を整理し、ITツールによる解決策を導き出す取組みです。グループ会社の福井ネットと連携してお客さまに最適な提案をすることで、お客さまの業務効率化、地域におけるデジタル化の進展に貢献してまいります。

支援件数	38件
	(2022年度上期)

○海外ビジネスサポート

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国、東南アジアを中心とする海外市場の取り込みは重要となっています。当行は、海外駐在経験を有する専門担当者が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでいます。

支援件数	95件
	(2022年度上期)

○リース活用支援

グループ会社の福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しています。

支援件数	362件
	(2022年度上期)

○補助金・助成金活用

「よろず支援拠点」などの外部専門機関と連携し、お客さまの事業の成長に向けて、ニーズにあった補助金・助成金に関する情報提供から申請手続きまでトータルで支援しています。

補助金は申請から採択・補助金の受領までタイムラグがあります。当行は、補助金を受領するまでの期間のつなぎ資金のご融資も対応しています。

支援件数 補助金で入金	35件
	(2022年度上期)

○SDGs 関連

国連が提唱する持続可能な開発目標 SDGs の趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しています。お客さまの事業活動と SDGs に対する活動を同時に支援することで、お客さまの SDGs 目標達成を支援しています。

SDGs 私募債 SDGs 経営支援サービス GHG 排出量算定コンサルティング	125件
	(2022年度上期)

○人材紹介・人材育成

専業会社である福井キャリアマネジメントに人材紹介に係るノウハウと情報を集約しました。提携人材紹介会社との連携による外部人材の活用や、当行グループのOB・OG人材の紹介を通じて、地域における人材支援基盤のより一層の強化を図っています。

支援件数	5件
------	----

(2022年度上期)

事業承継支援

お客さまの永続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、様々なノウハウを集約した福井キャピタル&コンサルティングが中心となり、営業店と本部・グループ会社の専門担当部署が連携して事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた支援）を進めています。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が永続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を支援しています。

支援件数	45件
------	-----

(2022年度上期)

○M&Aコンサルティング

M&Aで解決できる経営課題は多岐にわたります。当行グループがもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながるM&Aの活用を支援しています。

支援件数	58件
------	-----

(2022年度上期)

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでいます。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで当行の専門担当者がトータルサポートします。また、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでいます。

支援先数	131先
REVIC・中小企業活性化協議会の活用先数	56先

(2022年度上期)

地域の活性化に関する取組状況

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

○「ふくいヒトモデザイン株式会社」設立

「他業銀行業高度化等会社」の許認可を取得し、2022年7月に当行の全額出資による子会社ふくいヒトモデザイン株式会社を設立しました。これまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

○地方公共団体との主な連携と協働

福井市	福井駅前周辺再開発
あわら市	芦原温泉駅周辺整備
	あわら坂井ふるさと創造協議会（アズAS☆）
坂井市	三國湊の町家活用
勝山市	長尾山総合公園整備
越前市	越前たけふ駅周辺開発
敦賀市	敦賀駅西口整備
小浜市	まちづくり会社、REVIC、フィッシャーマンズワーフ

○ファンドを活用した取組み

グループ会社の福井キャピタル&コンサルティングが共同もしくは単独で運営するファンドの取組状況について、地域活性を目的として、出資や優先株引受け等の資金提供手段により、銀行貸出しの補完的な役割を担っています。

ふくい観光活性化ファンド	投資件数	3件
ふくい未来企業支援ファンド		
ふくい地域活性化ファンド		

(2022年度上期)

キャッシュレス社会への対応

福井県におけるキャッシュレス社会の実現に向け、様々な取組みを進めています。

○「株式会社ふくいのデジタル」設立

地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的に、2022年9月に株式会社福井新聞社と共同で株式会社ふくいのデジタルを設立しました。

10月からは地域ニュース・防災情報などの提供や、デジタル決済等の機能を有するスマートフォンアプリ「ふくアプリ」の提供を開始しています。

・「ふくアプリ」

デジタル決済（地域通貨、プレミアム付き商品券等）、デジタルクーポン、デジタルポイント、デジタルスタンプラリーのシステムを包括的に有したアプリです。2022年10月には福井県の伝統工芸体感型マーケット「RENEW」で支払いに利用できるプレミアム付きデジタル商品券「RENEWPay」を実施しました。

今後も各団体・自治体・企業等と連携しながら段階的にサービスを提供してまいります。

○JURACA

2種類の電子マネーと、福井ならではのサービスを提供する多機能型カードです。地元企業との連携を強化し、JURACAを提示することで、様々な割引や優待サービスを受けられるお店が拡大しています。



JURACA 会員数	32,010人
------------	---------

(2022年9月末)

○ふくぎん VISA デビットカード

お買い物をしたらすぐに預金口座から引落され、現金のようにご利用いただけるカードです。口座残高の範囲内でのご利用のため、使いすぎるのがなく、安心してご利用いただけます。



ふくぎん VISA デビットカード会員数	28,856人
----------------------	---------

(2022年9月末)